

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37

第 2 章 現状と課題

1 一般廃棄物の現状と課題

「長崎県ごみ処理広域化計画（平成21年7月改訂）」では、以下のような広域ブロックを定めています。

本計画では、県全体の現状とあわせて、この広域ブロックに沿った現状の把握も行い、目標を定めます。

ブロック名	人 口 (人)	面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	構成市町
長崎・西彼 (2市2町)	480,691	697.07	690	長崎市、西海市、長与町、時津町
佐世保・県北 (3市4町)	324,300	991.83	327	佐世保市、平戸市、松浦市、東彼杵町 川棚町、波佐見町、佐々町
県央・県南 (5市)	347,270	935.84	371	島原市、諫早市、大村市、雲仙市 南島原市
下五島 (1市)	31,928	420.04	76	五島市
上五島 (2町)	17,805	239.47	74	小値賀町、新上五島町
壱岐 (1市)	22,736	139.42	163	壱岐市
対馬 (1市)	25,975	708.63	37	対馬市

人口は「長崎県異動人口調査結果（令和6年10月1日現在）」に基づき集計

(1) ごみの排出状況

現状

令和6年度におけるごみ排出量は42万4千トンです。令和元年度に比べ約5千5百トン減少しました。

「長崎・西彼」、「佐世保・県北」、「県央・県南」の3ブロックでごみ排出量全体の約9割を占めています。

- 1人1日あたりのごみ排出量は、緩やかであるものの減少しています。

しかしながら、全国平均と比較すると79g高い水準(令和5年度：全国平均851g/人・日、長崎県930g/人・日)となっています。

令和5年度における事業系ごみの1人1日あたりのごみ排出量は、全国平均よりも高い水準にあります。また、家庭系ごみにおける1人1日あたりのごみ排出量についても全国平均よりも高い水準にあります。

課題

事業系ごみにおいては、食品ロスの削減、食材の使い切りなど、各事業所においてできる取組を徹底し、排出量を削減する必要があります。

家庭系ごみにおいては、循環型社会の構築を推進し、食品ロスの削減や生ごみの水切り・堆肥化、雑がみの適切な分別回収などの取組に加え、ライフスタイル全般の見直を通じて排出量を削減する必要があります。

(用語の定義)

事業系ごみ：事業活動に伴って排出されるごみ。紙ごみや食堂などから出る食べ残しなど

生活系ごみ：家庭から排出されるごみ

家庭系ごみ：生活系ごみから「家庭から排出される資源ごみ」を除いたもの

ごみ排出量 = 計画収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量

計画収集量：市町によって収集されたごみ量

直接搬入量：住民、事業者等がごみ処理施設に直接搬入したごみ量

集団回収量：自治会や子ども会などが古紙などを回収し、市町に報告した量

1人1日あたりのごみ排出量

= ごみ排出量 ÷ ごみ収集を行っている区域の人口 ÷ 年間日数

(人口：各年度10月1日時点の住民基本台帳人口)

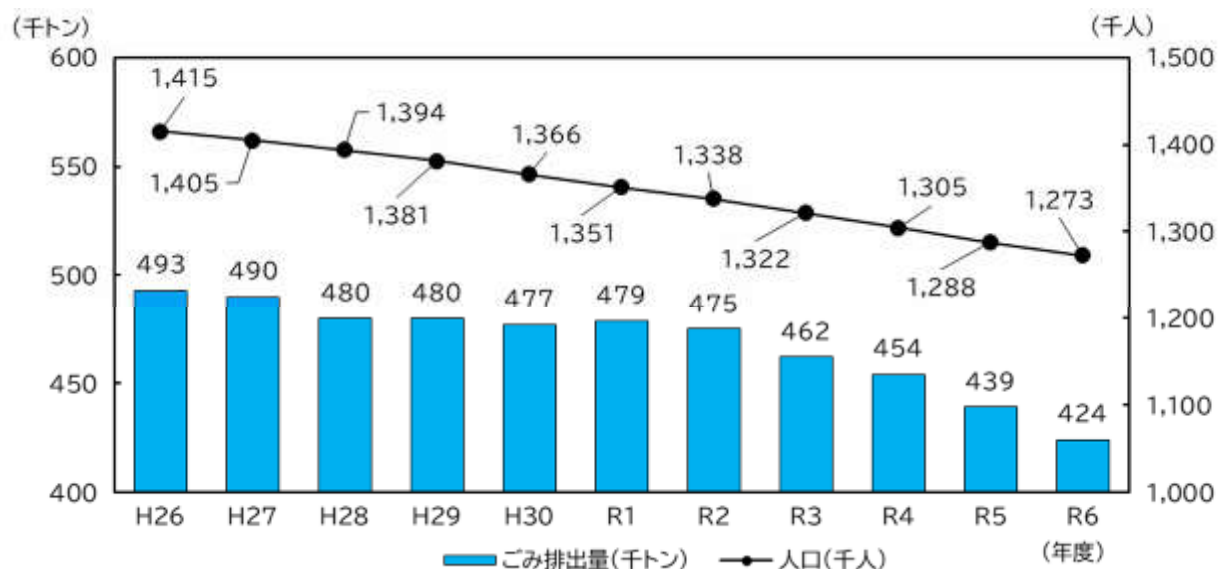


図 2-1-1 長崎県のごみ排出量及び人口の推移

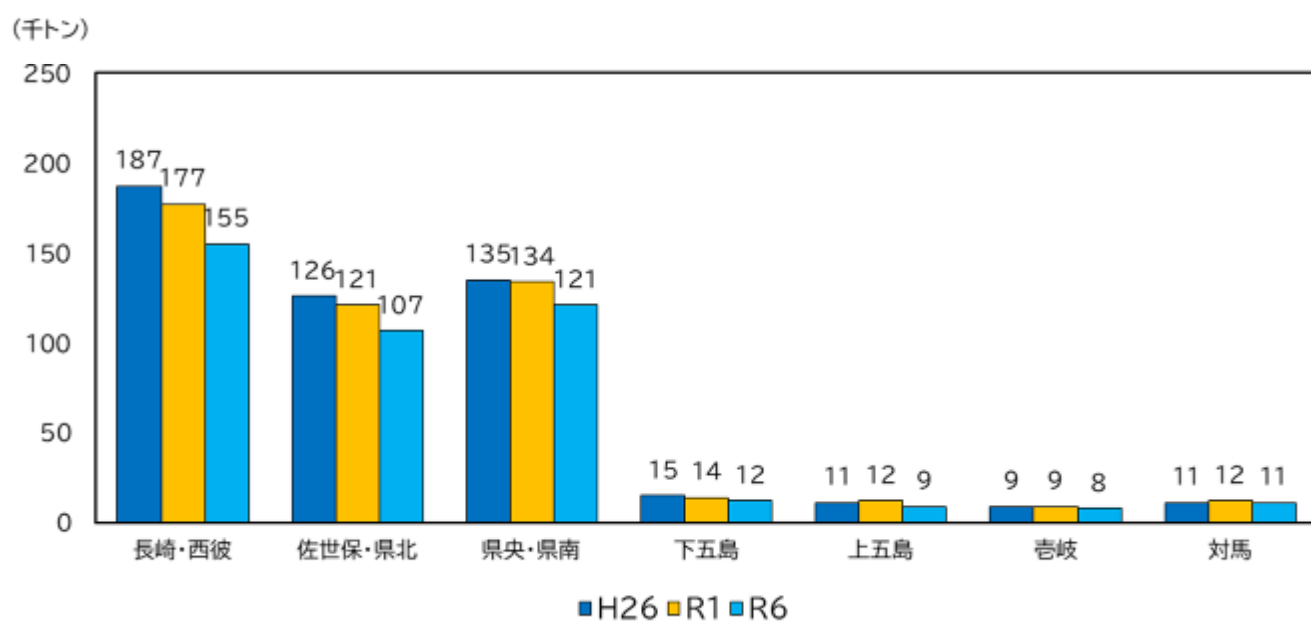
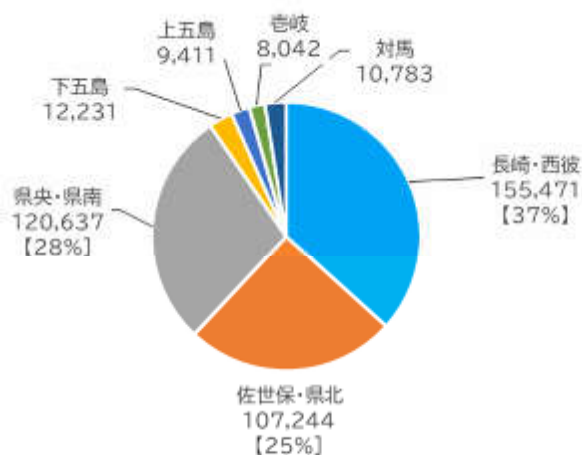


図 2-1-2 ブロック別ごみ排出量（総量）の比較

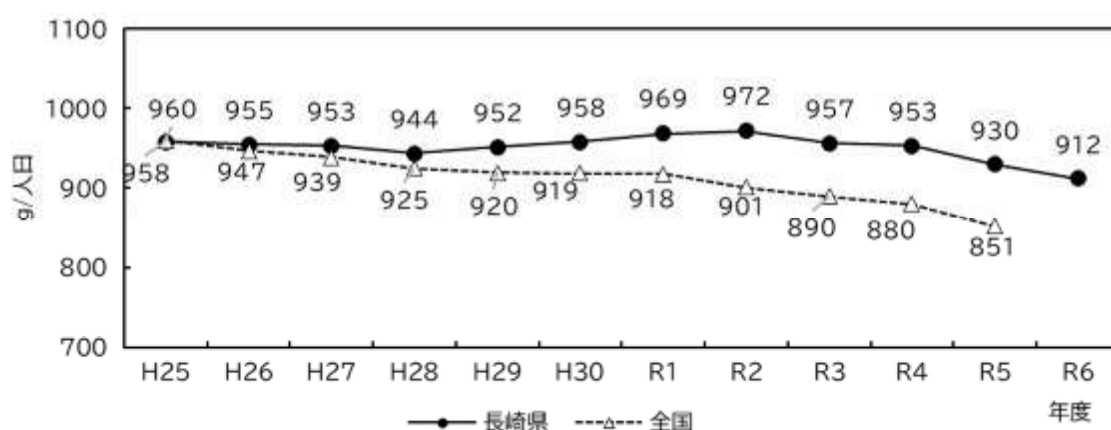


図 2-1-3 1人1日あたりのごみ排出量の推移

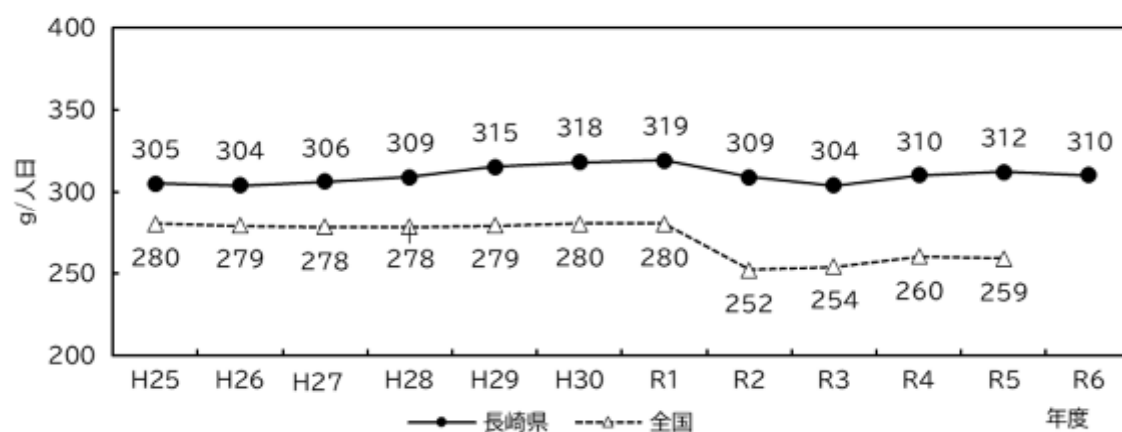


図 2-1-4 1人1日あたりの事業系ごみ排出量の推移

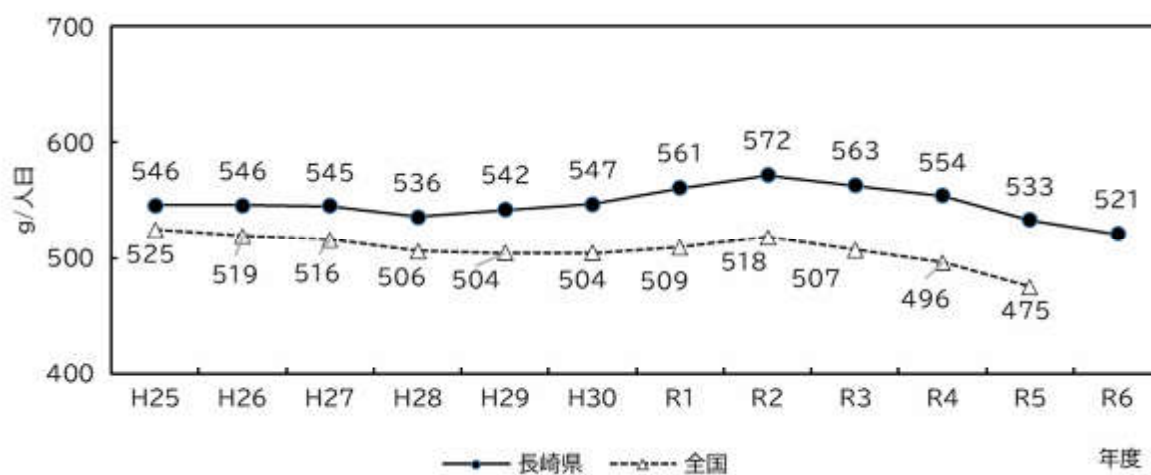


図 2-1-5 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量の推移

表 2-1-6 ごみ排出量の内訳【参考】

(単位:トン)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画 収集 量	可燃ごみ	330,512	325,023	322,234	309,395	300,880
	不燃ごみ	18,858	16,765	15,643	14,678	14,067
	資源ごみ	33,488	32,541	32,043	31,144	29,445
	粗大ごみ	2,508	2,490	1,775	1,792	1,730
	その他	461	456	443	413	426
	小計	385,827	377,275	372,138	357,422	346,548
直接搬入量		75,876	71,850	69,738	70,457	67,565
計		461,703	449,125	441,876	427,879	414,113
内訳	(生活系ごみ)	311,008	302,631	294,164	280,892	269,975
	(事業系ごみ)	150,695	146,494	147,712	146,987	144,138
集団回収量		12,903	12,594	11,830	10,738	9,706
合計		474,606	461,719	453,706	438,617	423,819

(2) 再生利用状況

現状

令和6年度における再生利用率は15.9%であり、近年ほぼ横ばいの傾向となっており、令和5年度値(15.8%)は、全国値(19.5%)と比べ3.7ポイント低い値となっています。(表2-1-8参照)

再生利用率を品目ごとに全国値と比較すると、その差が大きいのは紙類となっています。

令和6年度における再生利用率をブロック別に見ると、「壱岐」、「県央・県南」、「佐世保・県北」の順に再生利用率が高くなっています。(図2-1-9参照)

課題

全国平均と比べて再生利用率が低く、継続して横ばいで推移しているため、再生利用率向上に向けて施策の見直しを検討する必要があります。

再生利用率が全国と比べて低い品目である紙類の再資源化を推進する必要があります。再生利用率が低い理由として、再資源化できる雑がみ類が可燃ごみとして排出されていることが考えられるため、雑がみを適切に分別し回収する必要があります。また、市町が直接関与していない紙類のリサイクル業者が行っている再資源化についても、推進する必要があります。

(用語の定義)

再生利用率 = (資源化量 ÷ ごみ排出量) × 100

資源化量 = 施設資源化量 + 直接資源化量 + 集団回収量

施設資源化量: リサイクル施設における分別や焼却施設におけるスラグ化等により資源化された量

直接資源化量: 市町が収集後、資源化处理施設を経ずに直接再生業者等へ搬入された量

集団回収量: 市民団体や自治会等による収集において、市町が用具の貸出、補助金等の交付等により関与している団体回収量

第2章 現状と課題

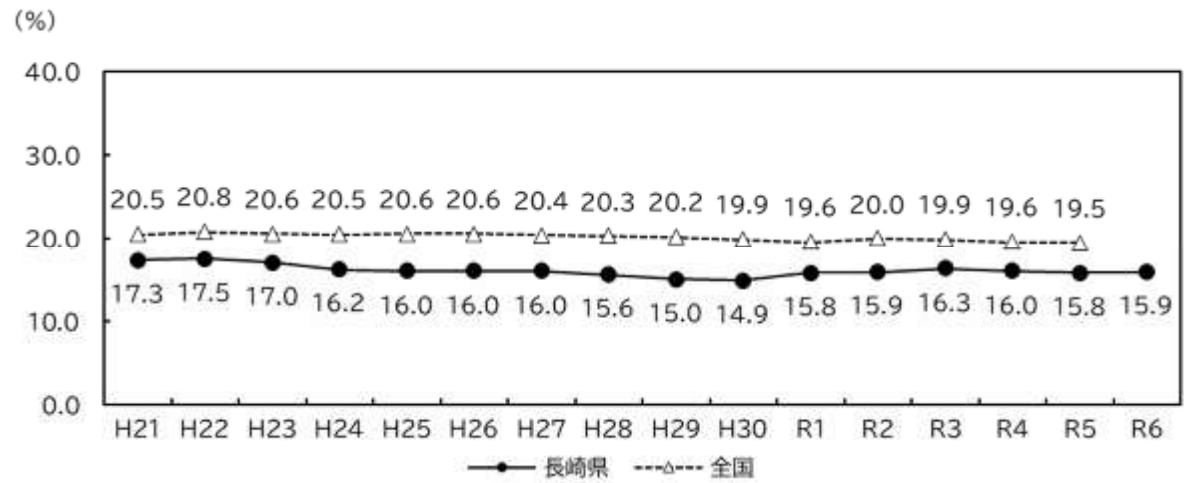


図 2-1-7 再生利用率の推移

表 2-1-8 再生利用率の全国との比較（令和 5 年度実績）

項目	重量		再生利用率（％）		
	全国（千トン）	長崎県（トン）	全国	長崎県	全国との差
ごみ処理量＋集団回収量	38,974	438,617	-	-	-
資源化量	7,633	69,008	19.5	15.8	-3.7
（内訳）		（資源化量内訳）	（再生利用率内訳）		
紙類（紙パック、紙製容器包装を除く）	2,705	19,175	6.9	4.4	-2.5
紙パック、紙製容器包装	129	172	0.3	0.04	-0.26
容器包装プラスチック等	681	5,307	1.7	1.2	-0.5
ペットボトル	341	3,888	0.9	0.9	0
ガラス類	638	6,424	1.6	1.5	-0.1
金属類	736	8,300	1.9	1.9	0
布類	174	444	0.4	0.1	-0.3
ごみ焼却施設から排出される灰の再生利用に関するもの（溶融スラグ化、セメント原料化、固形燃料化等）	1,249	20,290	3.2	4.6	1.4
その他	770	4,226	2.0	1.0	-0.1

数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。

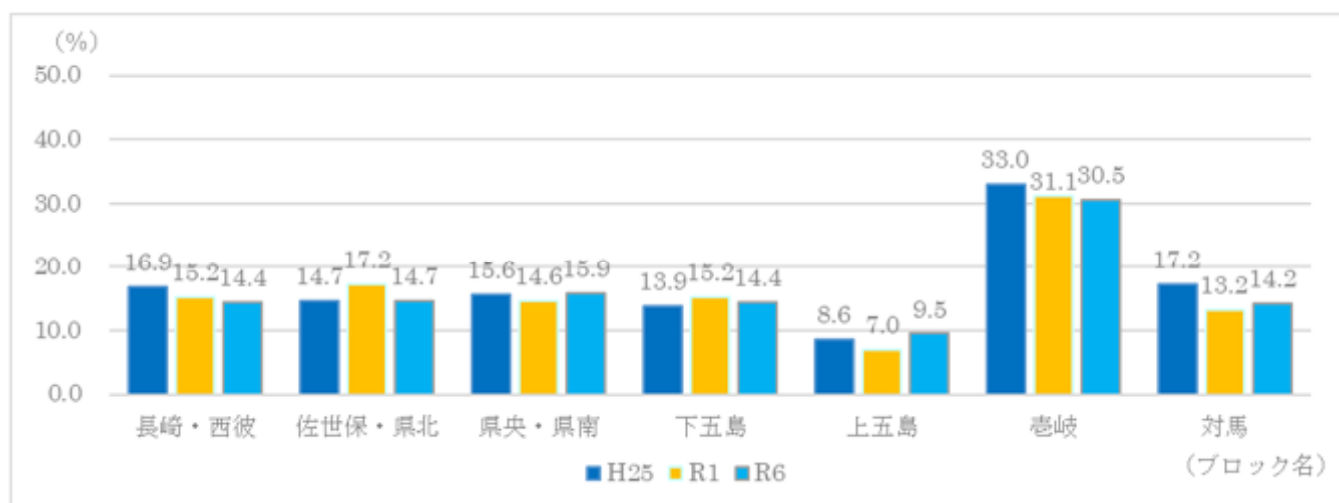


図 2-1-9 ブロック別再生利用率の比較

表 2-1-10 ブロック別再生利用率の比較内訳（令和 6 年度）（単位：％）

	長崎・西彼	佐世保・県北	県央・県南	下五島	上五島	壱岐	対馬
施設資源化量	11.1	11.1	13.8	14.2	9.5	30.5	59.2
直接資源化量	0.6	0.6	0.3	0	0	0	7.5
集団回収	2.7	3	1	0.2	0	0	80
計	14.4	14.7	15.9	14.4	9.5	30.5	149.2

（３）中間処理状況

現状

令和 6 年度の中間処理量は 39 万 6 千トンで、そのうち焼却施設（直接焼却）によるものが 36 万 1 千トン、粗大ごみ処理施設によるものが 1.5 千トン、資源化等を行う施設によるものが 2 万 7 千トン、直接資源化によるものが 6.5 千トンとなっています。

（図 2-1-11 参照）

焼却に伴い排出されるダイオキシン類の量は、令和 6 年度で 0.16g-TEQ/年であり、ごみの減量化や家庭や事業者における分別意識の向上、ごみ処理施設の広域化及び高度化等により低い水準で推移しています。

（図 2-1-12 参照）

課題

ダイオキシン類の発生量が少なく、熱回収や発電機能を併せ持ったごみ焼却施設の整備のほか、不燃物、プラスチック等の再資源化施設等の整備により、廃棄物の再生利用や減量化の促進につながる適切な中間処理を推進する必要があります。

ダイオキシン類対策を継続していくとともに、引き続きごみの減量化やごみ処理施設の広域化などを進める必要があります。

（用語の説明）

TEQ：Toxicity Equivalency Quantity（毒性等量）

ダイオキシン類は複雑な同族体や異性体の混合物であり、それぞれ毒性の強さが異なるため、この中で最も毒性の強い 2,3,7,8-四塩化ダイオキシンの毒性を 1 として、それぞれの異性体の毒性をこれに換算して合計したもの

第2章 現状と課題

同族体：化学的性質が互いに類似した一連の有機化合物
 異性体：同じ分子式でありながら、化学的に区別される化合物

表 2-1-11 ごみ処理区分別の処理量の内訳 (単位：トン)

年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
中間 処理 量	焼却施設(直接焼却)	395,309	86.2	385,855	86.7	383,490	87	372,032	86.9	361,096	89.4
	焼却以外の										
	粗大ごみ処理施設	5,851	1.3	5,315	1.2	5,476	1.2	4,935	1.2	1,593	0.4
	資源化等を行う施設	38,785	8.5	37,019	8.3	35,682	8.1	35,257	8.2	27,123	6.7
	直接資源化	6,219	1.4	5,936	1.3	6,097	1.4	6,645	1.6	6,509	1.6
	その他の施設	1,892	0.4	2,010	0.5	1,823	0.4	1,879	0.4	317	0.1
	小計	52,747	11.5	50,280	11.3	49,078	11.1	48,716	11.4	35,542	8.8
	計	448,056	97.7	436,135	98	432,568	98.1	420,748	98.3	396,638	98.2
直接最終処分量		10,526	2.3	9,101	2	8,445	1.9	7,400	1.7	7,321	1.8
計		458,582	100	445,236	100	441,013	100	428,148	100	403,959	100
集団回収量		12,903		12,594		11,830		10,738		9,706	
合計		471,485		457,830		452,843		438,886		413,665	

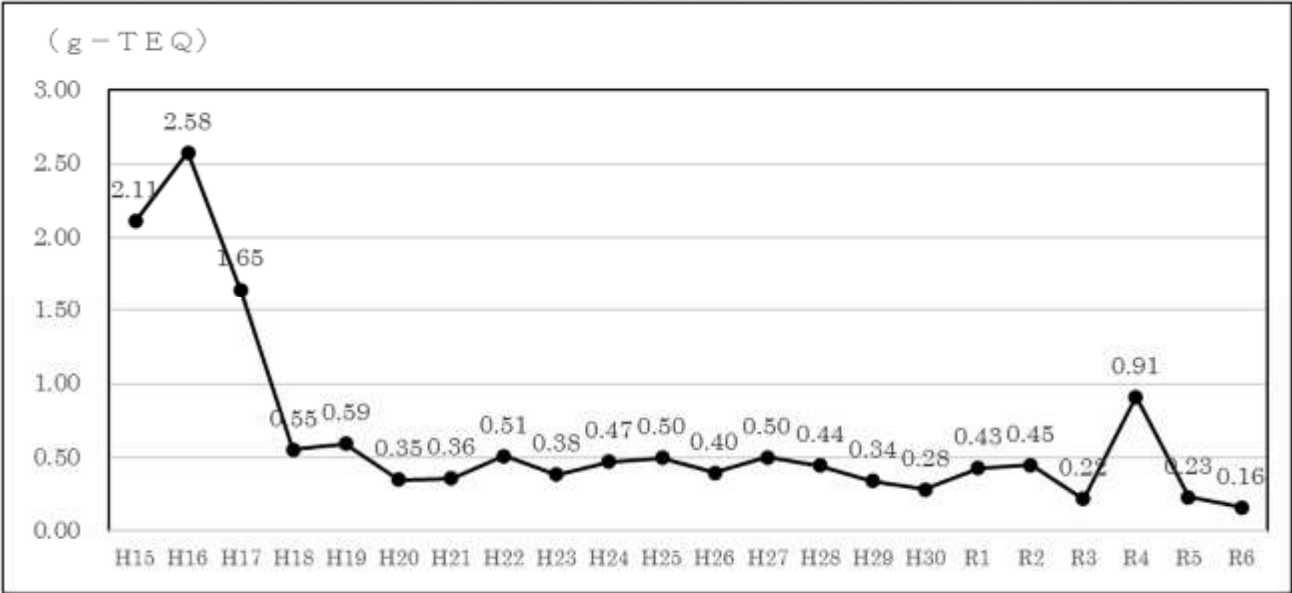


図 2-1-12 ごみ焼却施設から発生するダイオキシン類の年間排出量の推移

(4) 最終処分状況

現状

令和6年度の最終処分量は3万3千トンで、近年減少傾向にあります。ごみ排出量に占める最終処分量の割合(以下「最終処分率」という)は7.8%で、令和5年度値(8.1%)で比べると、全国値(8.1%)と同程度です。(図2-1-13 参照)
ブロック別に見ると、令和6年度最終処分率は「上五島」、「長崎・西彼」が高くなっています。(図2-1-14 参照)

課題

循環型社会を形成するため、ごみの排出量削減や再生利用を推進し、可能な限り最終処分量を抑制する必要があります。

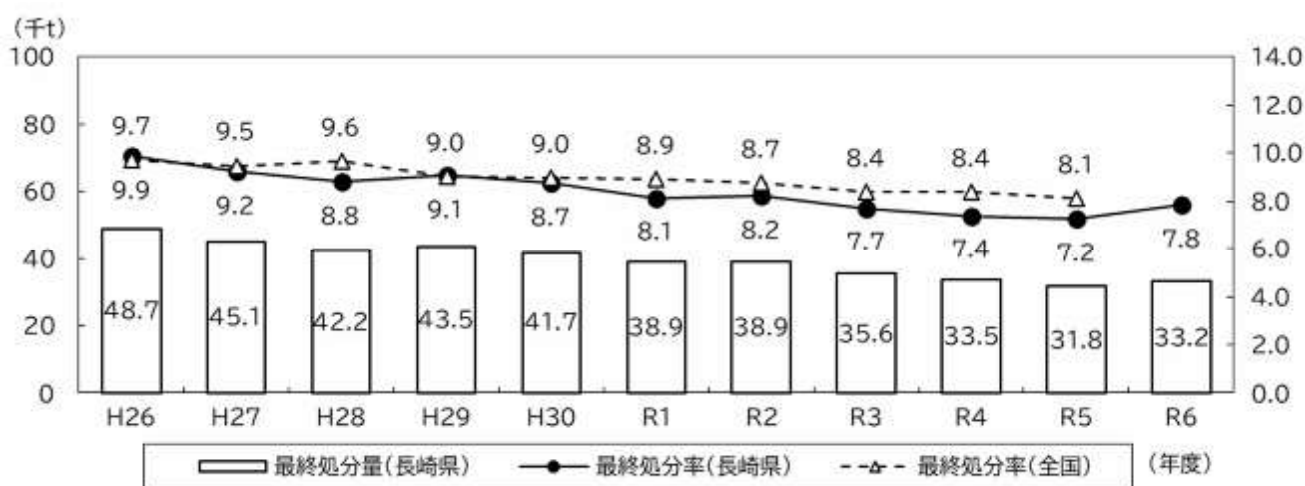


図 2-1-13 最終処分量と最終処分率の推移

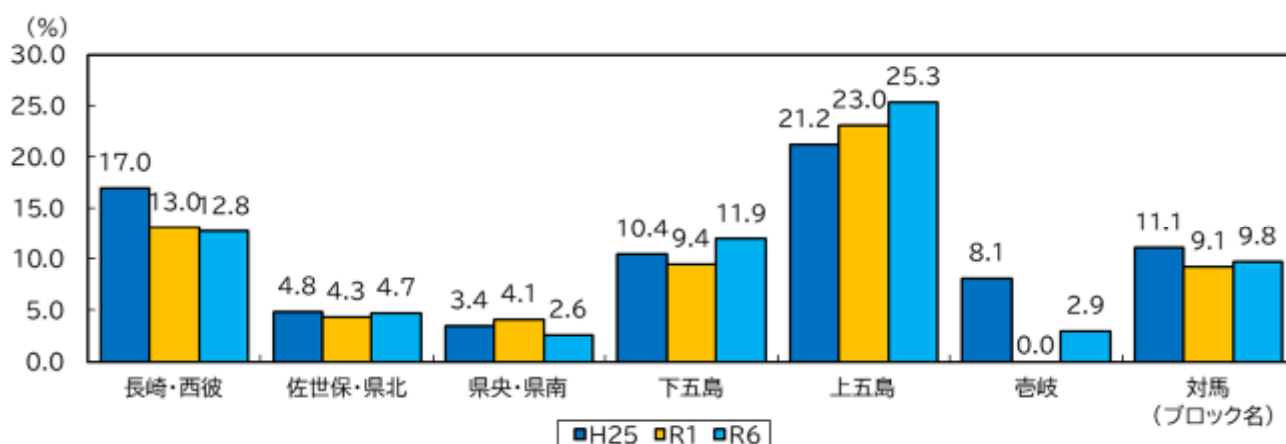


図 2-1-14 ブロック別最終処分率の比較

(5) ごみ処理事業経費

現状

令和5年度のごみを1トン処理するためにかかる処理・維持管理費は、令和5年度で45,954円です。これに、施設を建設したり改造したりする建設・改良費を加えたごみ処理事業経費は66,490円になります。(図表2-1-16参照)

ごみを1トン処理するためにかかる処理・維持管理費を、令和5年度の全国値と比べると、2,334円高くなっています。

- ごみがいっぱい入ったごみ袋1個の重さを約5キログラムとすると、そのごみ袋1個を処理するためのごみ処理事業経費は約330円になります。

課題

一般廃棄物処理に係るコスト分析及び効率化を推進し、ごみ処理にかかる経費を抑制する必要があります。

(用語の説明)

処理及び維持管理費：収集運搬・焼却処理、中間処理・最終処分にかかる経費(人件費、燃料費、消耗品費、光熱水費等)、施設の修繕費、車両購入費及び委託費等
建設・改良費：廃棄物処理施設の整備や改造にかかる経費(工事費、事務費及び調査費等)等

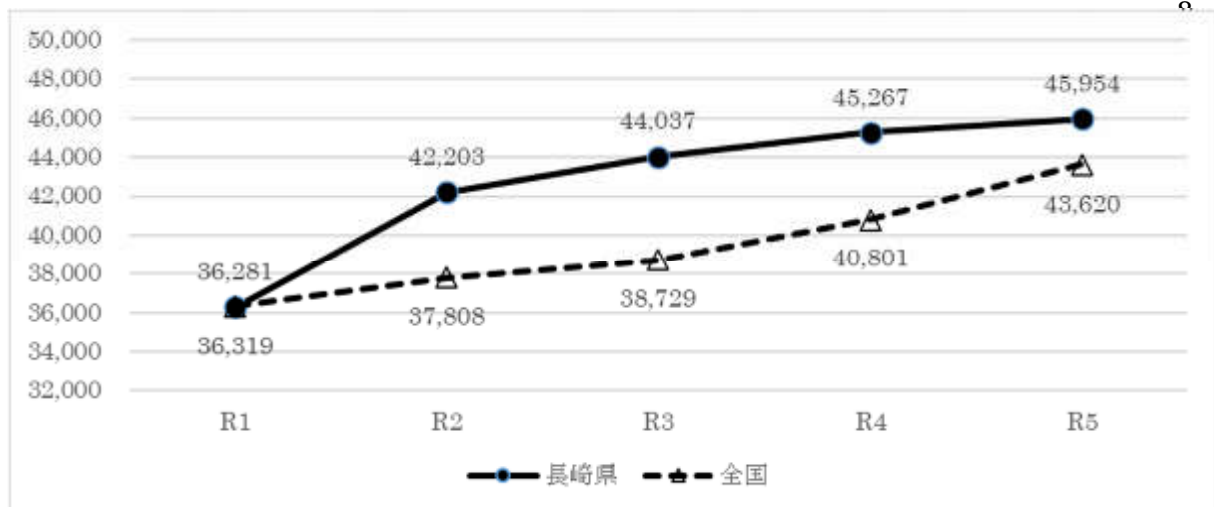


図 2-1-15 ごみを1トン処理するためにかかる処理・維持管理費の推移

表 2-1-16 ごみ処理事業経費 (令和5年度)

人口（人）		1,288,215
ごみ処理事業経費 （百万円）	建設・改良費	5,617
	処理・維持管理費	20,156
	合計	25,773
ごみ1トンあたりの処理・維持管理費（円／トン）		45,954
ごみ1トンあたりのごみ処理事業経費（円／トン）		66,490
1人あたりのごみ処理事業経費（円／人）		20,007
ごみ袋1個（5kg）あたりのごみ処理事業経費（円／袋）		330

(6) ごみ処理施設の状況

ごみ焼却施設

現状

ごみ焼却施設は、令和7年3月現在で県内に16施設ありますが、「長崎県ごみ処理広域化計画」では令和12年度までに15施設に集約される予定です。

一方で、ごみ焼却施設の解体には多額の費用を要すること等の理由から、これまで、ごみ処理の広域化等に伴い廃止された施設のうち、15施設が令和7年3月現在、未解体のままとなっています。

課題

国の交付金などを活用し、ダイオキシン類の発生量が少なく、熱回収や発電機能を併せ持ったごみ焼却施設の整備（更新）を推進する必要があります。

廃止されたごみ焼却施設は、ダイオキシン類の周辺環境への影響が懸念されることから、早期に解体する必要があります。

表 2-1-17 ごみ焼却施設の整備状況

	長崎 西彼	佐世保 県北	県央 県南	下五島	上五島	壱岐	対馬	合計
施設数 (令和7年3月現在)	4	5	3	1	1	1	1	16
ごみ処理広域化計画目標値 (令和12年度の施設数)	4	5	2	1	1	1	1	15

再資源化施設等

現状

資源ごみや粗大ごみを処理するための再資源化施設等は令和7年3月現在で県内に14施設あります。

課題

さらに廃棄物のリサイクルを推進するため、不燃物、プラスチック等の再資源化施設の整備など、市町の状況等に応じた再資源化施設の整備を一層推進する必要があります。

表 2-1-18 再資源化施設等の整備状況

	長崎 西彼	佐世保 県北	県央 県南	下五島	上五島	壱岐	対馬	合計
施設数 (令和7年3月現在)	4	4	1	1	2	1	1	14

最終処分場

現状

発生・排出抑制、再使用、再生利用、熱回収の順にできる限り循環利用を徹底したうえで、どうしても循環利用できない廃棄物については適正に処理され、必要な範囲内で埋立処分が行われており、県内には令和7年3月現在19施設の最終処分場があります。

新たな最終処分場の建設は多くの課題を伴うため各市町においては、4R活動を推進するなどして埋立処分量を減らすことで、最終処分場の延命化に努めています。

課題

最終処分場の延命化を図るため、廃棄物の発生・排出抑制、再使用、再生利用、熱回収を推進することが必要です。

廃棄物の処理を、できる限り発生地域内又は県内で完結させるため、最終処分場の計画的な整備が求められています。

災害時などは一時的に大量の廃棄物を処理する必要があるため、最終処分場を整備する際には、残余容量に余裕を持たせることが必要です。

(用語の説明)

4R活動：循環型社会の形成推進のために、廃棄物となる物を「断る」(Refuse)・「減らす」(Reduce)・「再使用する」(Reuse)・「再生利用する」(Recycle)活動の総称

表 2-1-19 最終処分場の整備状況

	長崎 西彼	佐世保 県北	県央 県南	下五島	上五島	壱岐	対馬	合計
施設数 (令和7年3月現在)	2	6	3	1	5	1	1	19

(7) 前計画の目標と達成状況

表 2-1-20 前計画の目標と達成状況

	令和7年度 (目標値)	令和7年度 (予測値)
排出量(1人1日あたり)	900g/人・日	909g/人・日
再生利用率	20.0%	15.2%

令和6年度の1人1日あたりの一般廃棄物の排出量については、912g/人・日となる見込みです。

令和6年度の再生利用率は15.9%の見込みです。

循環社会の実現に向けて、一般廃棄物の更なる発生抑制やリサイクル等の取組が必要です。

(8) し尿処理の状況

現状

令和6年度における水洗化率は83.1%であり、公共下水道、浄化槽等の普及に伴い年々増加しているものの、人口減少に伴う少子高齢化や人口密集地が山々で分断される本県の地形的特性などにより、離島を中心に污水处理施設の普及が進まないことから、令和5年度の長崎県の実績値は82.4%であり、全国値(96.3%)より依然として低い状況で推移しています。

水洗化率の内訳は公共下水道61.1%、浄化槽19.3%、コミュニティプラント0.4%となっています。

課題

生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、引き続き水洗化率を向上させる必要があります。

(用語の定義)

水洗化率 = (公共下水道や浄化槽などでし尿を処理できる人口) ÷ 総人口

コミュニティプラント：市町が、地域し尿処理施設として設置・管理するし尿と生活雑排水を合わせて処理するための小規模な污水处理施設

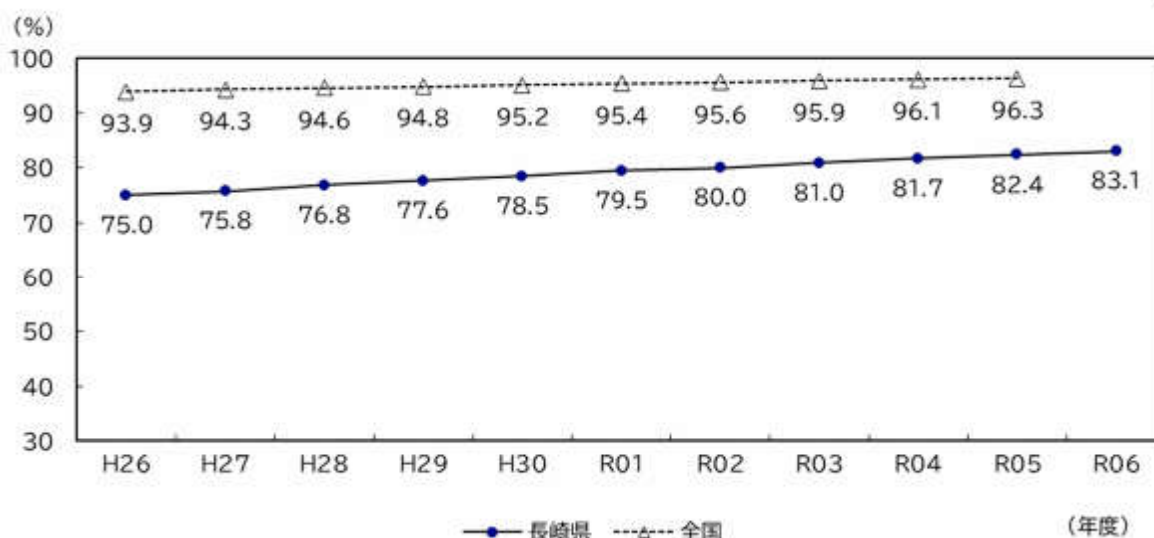


図 2-1-21 水洗化率の推移

(9) し尿処理施設の状況

現状

し尿処理施設は令和7年3月末現在で県内に23施設（うち3施設休止中）が設置されており、そのうち県内で稼働している施設は20施設であり、休止している施設を含め12施設は稼働後20年を経過しています。

ブロック別に見ると、「佐世保・県北」、「対馬」ブロックで、し尿等の搬入量に対して施設の処理能力に余裕がありません。

課題

既存し尿処理施設の処理能力に余裕がないブロックにおいては、計画的な施設整備を進める必要があります。

表 2-1-22 し尿処理施設の処理能力及び処理実績(令和5年度実績)

ブロック名	施設数	処理能力 合 計 (kL/日)	処理量		稼働率 / ×100 (%)
			年間 (kL)	1日あたり (kL/日)	
長崎・西彼	3	174	40,306	110	63
佐世保・県北	4	493	142,340	390	79
県央・県南	5	584	124,894	342	59
下五島	1	118	20,964	57	49
上五島	2	81	19,950	55	67
壱岐	2	145	19,210	53	36
対馬	3	110	31,390	86	78
合 計	20	1,705	399,054	1,093	64

他に休止施設 3 施設あり

2 産業廃棄物の現状と課題

(1) 排出状況

現状

令和6年度に県内で排出された産業廃棄物は約549万トンと推計されます。
令和6年度の産業廃棄物の排出量を、令和元年度の排出量約487万トンと比べると、約62万トン（約13%）増加しています。

- 「長崎・西彼」、「佐世保・県北」、「県央・県南」の本土ブロックで全排出量の9割以上を占めています。
業種別にみると、【農業・林業】、【電気・水道業】（ガス・熱供給を含む。）、【建設業】、から排出される量が多く、全排出量の約9割を占めています。
排出量を種類別にみると、動物のふん尿、汚泥、がれき類、ばいじんの順に多く、この4品目で全排出量の約9割を占めています。

課題

産業廃棄物の排出量は県内各地の再開発や事業活動の拡大に伴い増加していることから、循環型社会の形成を推進に向け、廃棄物の適正処理、再資源化を一層推進して、最終処分量を減らす必要があります。

排出量の推移

令和6年度の産業廃棄物の排出量は約549万トンであり、令和元年度の排出量である約487万トンと比べると約62万トン（約13%）増加しており、近年増加傾向で推移しています。

（千トン）

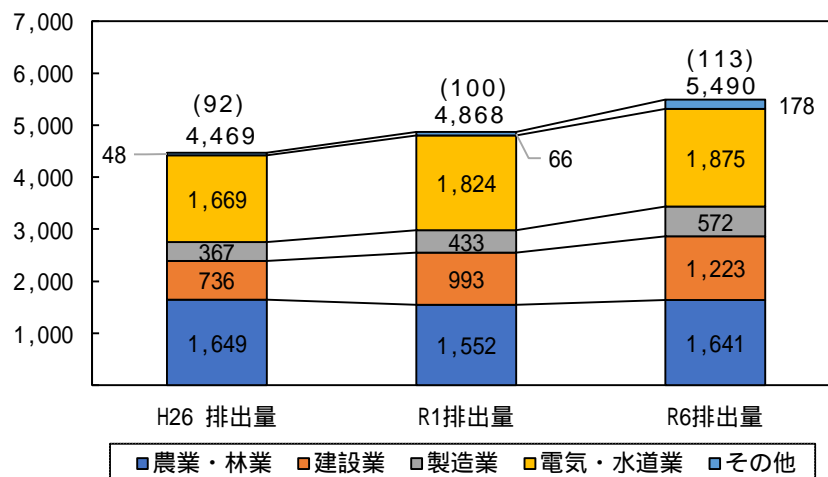


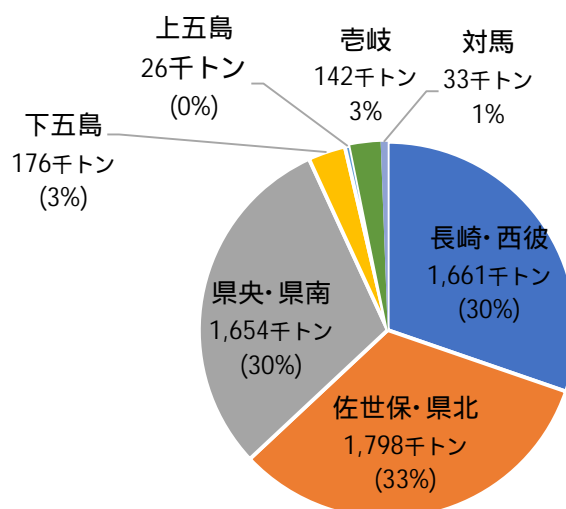
図 2-2-1 排出量の推移

（ ）の数値は令和元年度を100とした場合の割合

ブロック別排出量

「長崎・西彼」、「佐世保・県北」、「県央・県南」の本土ブロックで全排出量の約9割を占めています。

ブロック名	排出量 (千トン)	構成比 (%)
長崎・西彼	1,661	30.3%
佐世保・県北	1,798	32.8%
県央・県南	1,654	30.1%
下五島	176	3.2%
上五島	26	0.5%
壱岐	142	2.6%
対馬	33	0.6%
合計	5,490	100.0%



図表 2-2-2 ブロック別排出状況（令和6年度）

- 1 「令和7年度長崎県産業廃棄物実態調査」から引用。数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。
- 2 ブロック区分は従来からの長崎県ごみ処理広域化計画のとおり。

業種別・種類別排出量

業種別の排出量は、【農業・林業】、【電気・水道業】、【建設業】から排出される量が多く、全排出量の約9割を占めています。

排出量を種類別にみると、動物のふん尿、汚泥、がれき類、ばいじんの順に多く、この4品目で全排出量の約9割を占めています。

表 2-2-3 業種別・種類別排出量（令和6年度）

（単位：千トン）

業種 廃棄物の種類	合計	農業・ 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報通 信業	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	医療・ 福祉	サービ ス業等
合計	5,490	1,641	84	1,223	572	1,875	4	30	30	16	14
燃え殻	34		4	0	4	26		0			0
汚泥	1,307		49	12	281	962		0	1	0	1
廃油	13		0	0	3	0		8	1	0	1
廃酸	2			0	2	0				0	0
廃アルカリ	10			0	10	0		0	0	0	0
廃プラスチック類	132		0	23	68	0	2	10	17	7	5
紙くず	5			4	0						
木くず	116			87	29			0	0		0
繊維くず	2			2	0						
動植物性残さ	20				20						
動物系固形不要物	0										0
ゴムくず	0				0				0	0	0
金属くず	65	0	0	20	29	0	2	3	6	1	4
ガラス陶磁器くず	105			45	48	0	0	6	4	2	0
鉱さい	1				1	0					0
がれき類	1,082			1,028	47	1	0	3	1	0	2
動物のふん尿	1,637	1,637									
動物の死体	4	4									
ばいじん	916		31		0	885					
水銀廃棄物	1			1	0	0	0	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	37			0	31		0	0	0	6	0

- 1 「令和6年度長崎県産業廃棄物実態調査」から引用。数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。
- 2 水道業は上水道及び下水道を含む。
- 3 0は0.5千トン未満。

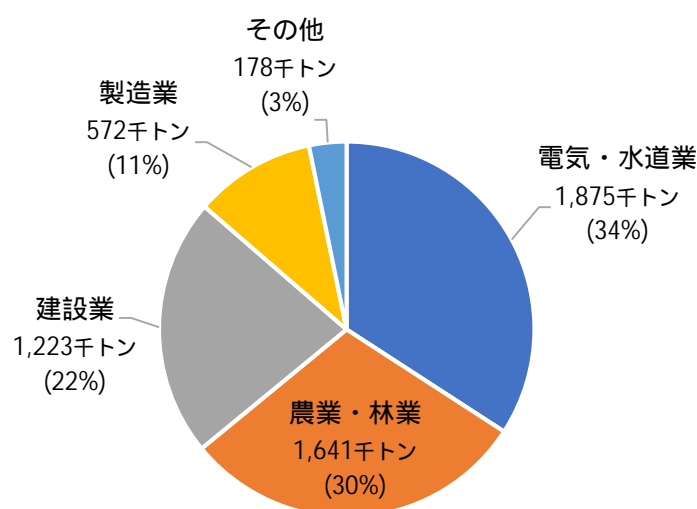


図 2-2-4 業種別排出量の割合（令和6年度）

第2章 現状と課題

1 表 2-2-5 業種別・種類別排出量の割合（令和6年度）

（単位：％）

業種 廃棄物の種類	合計	農業・ 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	医療・ 福祉	サー ビス業等
合計	100.0	29.9	1.5	22.3	10.4	34.2	0.1	0.5	0.6	0.3	0.3
燃え殻	0.6		0.1	0.0	0.1	0.5		0.0			0.0
汚泥	23.8		0.9	0.2	5.1	17.5		0.0	0.0	0.0	0.0
廃油	0.2		0.0	0.0	0.1	0.0		0.1	0.0	0.0	0.0
廃酸	0.0			0.0	0.0	0.0				0.0	0.0
廃アルカリ	0.2			0.0	0.2	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
廃プラスチック類	2.4		0.0	0.4	1.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1
紙くず	0.1			0.1	0.0						
木くず	2.1			1.6	0.5			0.0	0.0		0.0
繊維くず	0.0			0.0	0.0						
動植物性残さ	0.4				0.4						
動物系固形不要物	0.0										0.0
ゴムくず	0.0				0.0				0.0	0.0	0.0
金属くず	1.2	0.0	0.0	0.4	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
ガラス陶磁器くず	1.9			0.8	0.9	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
鉱さい	0.0				0.0	0.0					0.0
がれき類	19.7			18.7	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
動物のふん尿	29.8	29.8									
動物の死体	0.1	0.1									
ばいじん	16.7		0.6		0.0	16.1					
水銀廃棄物	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別管理産業廃棄物	0.7			0.0	0.6		0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

- 2
3
4
5
6
7
- 1 「令和6年度長崎県産業廃棄物実態調査」から引用。数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。
 - 2 水道業は上水道及び下水道を含む。
 - 3 0.0は0.05%未満。

(2) 処理・処分状況

現状

令和6年度の産業廃棄物の排出量約549万トンのうち、排出事業者自らが行う処理量は約255万トン(47%)で、他への委託処理量は約294万トン(53%)です。

排出量の多い業種別に自己処理を行っている割合をみると、農業・林業では71%、電気・水道業では50%、建設業では11%となっています。

排出量の多い種類別に自己処理を行っている割合をみると、動物のふん尿が71%、汚泥が93%、がれき類が13%、燃え殻12%ばいじんが3%となっています。

排出された特別管理産業廃棄物の大部分が委託処理されています。

県内で排出された後、県外に搬出して処理・処分された産業廃棄物の量は約68万トン、特別管理産業廃棄物は1万9千トンです。

課題

各業種及び廃棄物の種類に応じて、廃棄物処理法に基づく適正な処理ができる体制を構築・維持する必要があります。

産業廃棄物の排出事業者を対象に研修会等を行い、排出者責任の自覚や排出量削減の意義等について継続して啓発するとともに、処理業者による適正処理を進めるため立入調査等により監視指導を十分に行う必要があります。

2040年頃には、太陽光発電の使用済みパネルの大量廃棄が危惧されており、その適正処理対策が国等において検討されており、これらの動向を注視していく必要があります。

産業廃棄物の処理・処分状況

令和6年度の産業廃棄物の排出量約549万トンのうち、排出事業者自らが行う処理量は約255万トン(47%)で、他への委託処理量は約294万トン(53%)となっており、令和元年度と比べ、自己処理の割合が50%から47%に減少し、委託処理の割合が50%から53%に増加しています。

排出量が多い業種の特徴として、電気・水道業では50%、農業・林業で排出量の71%が自己処理されていますが、建設業においては11%となっています。

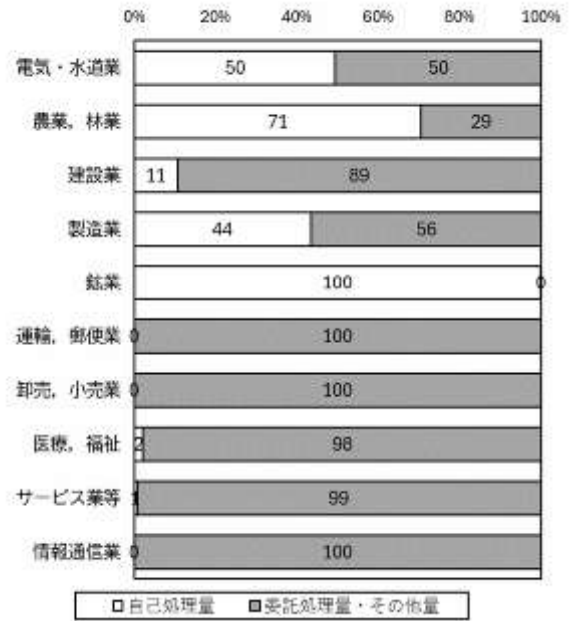
排出量の多い種類では、汚泥が93%、動物のふん尿が71%自己処理されていますが、がれき類については13%となっています。

第2章 現状と課題

図表 2-2-6 業種別自己処理・委託処理状況（令和6年度）

（単位：千トン）

業種	区分	排出量	自己処理量	委託処理量・その他量
電気・水道業		1,875	929	947
農業、林業		1,641	1,159	482
建設業		1,223	131	1,092
製造業		572	249	323
鉱業		84	84	0
運輸、郵便業		30	0	30
卸売、小売業		30	0	30
医療、福祉		16	0	16
サービス業等		14	0	14
情報通信業		4	0	4
合計		5,490	2,553	2,937



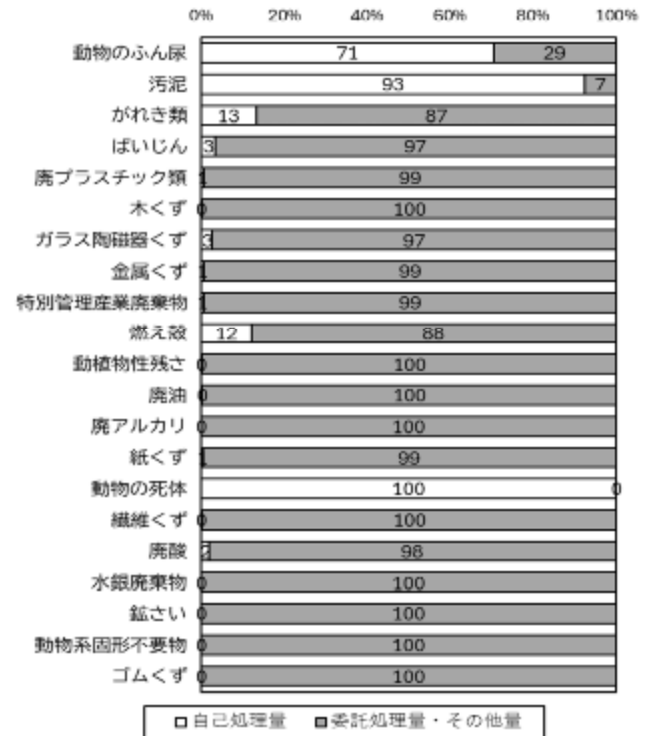
3

1千トン未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

図表 2-2-7 種類別自己処理・委託処理状況（令和6年度）

（単位：千トン）

種類	区分	排出量	自己処理量	委託処理量・その他量
動物のふん尿		1,637	1,155	482
汚泥		1,307	1,210	98
がれき類		1,082	144	938
ばいじん		916	31	885
廃プラスチック類		132	1	131
木くず		116	0	116
ガラス陶磁器くず		105	3	102
金属くず		65	0	64
特別管理産業廃棄物		37	0	37
燃え殻		34	4	30
動植物性残さ		20	0	20
廃油		13	0	13
廃アルカリ		10	0	10
紙くず		5	0	5
動物の死体		4	4	0
繊維くず		2	0	2
廃酸		2	0	2
水銀廃棄物		1	0	1
鉱さい		1	0	1
動物系固形不要物		0	0	0
ゴムくず		0	0	0
合計		5,490	2,553	2,937



1千トン未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

特別管理産業廃棄物の排出及び処理・処分状況

特別管理産業廃棄物の排出及び処理・処分状況は以下のとおりです。

業種別に見ると、製造業、医療・福祉からの排出が多く、この2業種で全体の約99%を占めています。なお、特別管理産業廃棄物の大部分は委託処理されています。

種類別の排出量では廃酸が最も多く、次いで感染性廃棄物、廃油の順となっており、これら3品目で全体の約98%を占めています。

表 2-2-8 業種別自己処理・委託処理状況（令和6年度）
（単位：トン）

業種	区分	排出量	自己処理量	委託処理量・その他量
製造業		31,022		31,022
医療，福祉		5,734	57	5,677
サービス業等		187		187
建設業		56		56
卸売・小売業、飲食・宿泊		7		7
合計		37,007	57	36,950

表 2-2-9 種類別自己処理・委託処理状況（令和6年度）
（単位：トン）

種類	区分	排出量	自己処理量	委託処理量・その他量
廃酸		25,606		25,606
感染性廃棄物		5,702	57	5,645
廃油		4,858		4,858
廃アルカリ		508		508
廃酸（有害）		116		116
汚泥（有害）		93		93
廃アルカリ（有害）		65		65
廃石綿		55		55
廃油（有害）		4		4
廃水銀				
合計		37,007	57	36,950

産業廃棄物の移動状況

- ・県内で排出された後、県外に搬出して処理・処分された産業廃棄物の量は、令和6年度で約68万トンであり、令和元年度値約84万トンより約16万トン減少しています。種類別に見るとばいじんの処理量が最も多くなっています。
- ・特別管理産業廃棄物では廃酸、感染性廃棄物の県外処理量が多くなっています。

表 2-2-10 県内産業廃棄物の県外処理状況（令和6年度）

廃棄物の種類	県外搬出量 (千トン)	種類毎の排出量に 占める割合(%)
ばいじん	482	52.6
廃プラスチック類	54	53.0
がれき類	29	2.7
ガラス陶磁器くず	20	21.8
燃え殻	19	54.4
汚泥	17	1.3
その他	16	0.3
合計	677	12.3

表 2-2-11 県内特別管理産業廃棄物の県外処理状況（令和6年度）

廃棄物種類	県外搬出量 (トン)	種類毎の排出量に 占める割合(%)
廃酸	16,227	63.4
感染性廃棄物	2,221	38.9
廃油	245	5.0
廃酸(有害)	115	99.6
廃アルカリ(有害)	54	82.6
汚泥(有害)	36	39.0
廃石綿	30	54.0
廃アルカリ	18	3.5
廃油(有害)	1	33.8
合計	18,946	51.2

(3) 再生利用・最終処分状況

現状

令和6年度の再生利用量は約346万トンで再生利用率は63%です。

(令和元年度：再生利用量約312万トン、再生利用率64%)

令和6年度の最終処分量は約24万トンで最終処分率は4%です。

(令和元年度：最終処分量約22万トン、最終処分率5%)

平成元年度と令和6年度を比較すると、再生利用率は1%低下し、最終処分率は1%低下しています。

令和6年度の長崎県の再生利用率は、令和5年度の全国平均値(54%)よりも9ポイント上回っており、最終処分率は全国平均値(2%)よりも2ポイント上回っています。最終処分の状況は、安定型品目が約19%、安定型品目以外が約81%を占めており、種類別では、ばいじんの最終処分量が最も多く、最終処分量の約78%を占めています。

課題

循環型社会形成のため、引き続き各業種において、再生利用の取組を推進する必要があります。

最終処分量を抑制するために、廃棄物の排出削減や再生利用に取り組む必要があります。

処理状況

令和6年度の産業廃棄物の処理状況は、図2-2-13のとおりです。

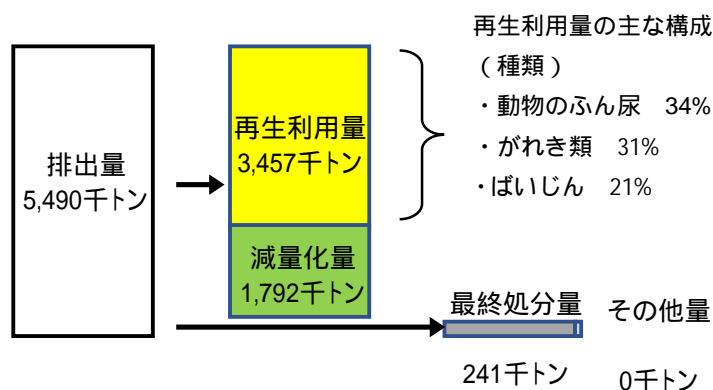


図2-2-12 処理状況（令和6年度）

- 1 排出量を処理状況で区分すると、再生利用量、減量化量、最終処分量、その他に区分されるが、その他(大部分は仮保管)は千トン未満のため、本計画ではこれ以降「その他」を省略する。
- 2 数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。

第2章 現状と課題

1 再生利用状況

2 再生利用状況は、動物のふん尿、汚泥、がれき類、ばいじんの再生利用量及び再生利用率が
3 高くなっています。

4 表 2-2-13 種類別処理状況（令和6年度）

5

種類	区分	排出量	再生利用量		減量化量		最終処分量	
			(千t)	再生利用率 (%)	(千t)	減量化率 (%)	(千t)	最終処分率 (%)
動物のふん尿		1,637	1,186	72	451	28		
汚泥		1,307	66	5	1,240	95	2	0
がれき類		1,082	1,070	99	4	0	9	1
ばいじん		916	729	80			187	20
廃プラスチック類		132	95	72	20	16	17	13
木くず		116	88	76	26	22	3	2
ガラス陶磁器くず		105	90	86	1	1	14	13
金属くず		65	59	91	0	0	6	9
特別管理産業廃棄物		37	17	46	19	52	1	2
燃え殻		34	32	93			3	7
動植物性残さ		20	3	15	17	82	0	2
廃油		13	3	19	11	80	0	1
廃アルカリ		10	9	95	0	5	0	0
紙くず		5	4	87	1	12	0	1
動物の死体		4	4	99	0	1		
繊維くず		2	1	58	1	39	0	2
廃酸		2	0	13	2	87	0	0
水銀廃棄物		1	1	92			0	8
鋳さい		1	1	86			0	14
動物系固形不要物		0	0	100				
ゴムくず		0	0	79			0	21
合計		5,490	3,457	63	1,792	33	241	4

1

表 2-2-14 全国平均値との比較

(単位：%)

区分 種類	長崎県（令和6年度）			全国値（令和5年度）		
	再生利用率	減量化率	最終処分率	再生利用率	減量化率	最終処分率
動物のふん尿	72	28		95	5	0
汚泥	5	95	0	7	92	1
がれき類	99	0	1	96	1	3
ばいじん	80		20	84	9	7
廃プラスチック類	72	16	13	62	22	16
木くず	76	22	2	85	12	3
ガラス陶磁器くず	86	1	13	79	6	15
金属くず	91	0	9	96	2	3
特別管理産業廃棄物	46	52	2	29	53	9
燃え殻	93		7	69	6	26
動植物性残さ	15	82	2	63	36	1
廃油	19	80	1	45	54	2
廃アルカリ	95	5	0	19	79	2
紙くず	87	12	1	78	18	5
動物の死体	99	1		48	48	4
繊維くず	58	39	2	55	31	13
廃酸	13	87	0	31	68	2
水銀廃棄物	92		8	1	68	31
鋳さい	86		14	90	2	9
動物系固形不要物	100			86	12	3
ゴムくず	79		21	66	15	19
合計	63	33	4	54	43	2

2

1 「令和6年度長崎県産業廃棄物実態調査」から引用。

3

2 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（環境省）から引用。

4

3 数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。

5

6

最終処分状況

最終処分状況は、ばいじんの最終処分量が最も多く、最終処分量の78%を占めています。
 なお、安定型品目以外の最終処分量が19%を占めています。

表 2-2-15 最終処分状況（令和6年度）

種類	区分	最終処分量 (千t)	構成比 (%)
安定型品目	廃プラスチック類	9	4
	ガラス陶磁器くず	14	6
	がれき類	9	4
	その他（ゴムくず、金属くず）	14	6
	小計	46	19
安定型品目以外	ばいじん	187	78
	木くず	3	1
	燃え殻	3	1
	その他	3	1
	小計	195	81
合計		241	100

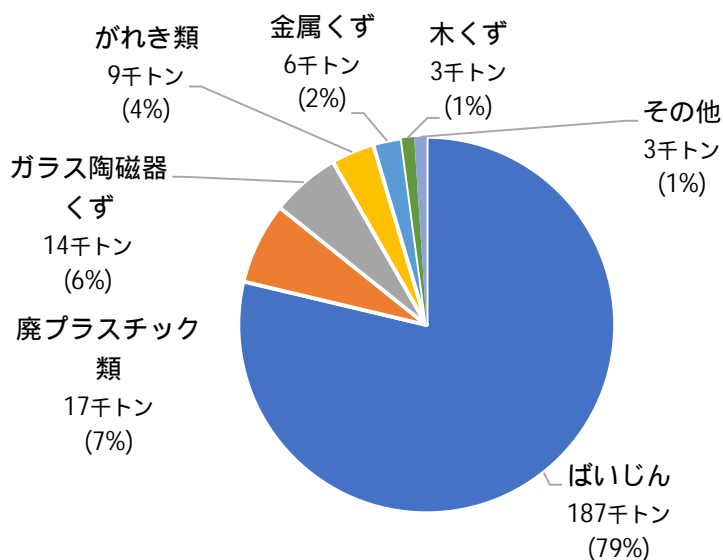


図 2-2-16 種類別最終処分状況（令和6年度）

(4) 処理体制の状況

現状

産業廃棄物処理業の許可状況は、令和6年度末時点で、産業廃棄物処理業が2,415件(収集運搬業:2,167件、処分業:248件)、特別管理産業廃棄物処理業が251件(収集運搬業:245件、処分業:6件)となっています。処理業者数(総計)については、近年、緩やかな増加傾向で推移しています。

産業廃棄物処理施設は、令和6年度末時点で、中間処理施設が416施設、最終処分場が18施設となっています。

課題

最終処分場の残余容量が少なくなってきたため、処分業者2社が安定型処分場の拡張を行っているため、令和5年度の残余容量が増えています。

処理業者の状況

産業廃棄物処理業者の数については、近年、緩やかな増加傾向で推移しています。

表 2-2-17 産業廃棄物処理業者数の状況

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
産業廃棄物	収集運搬業	1,996	2,020	2,087	2,167
	処分業	246	252	239	248
	計	2,242	2,272	2,326	2,415
特別管理	収集運搬業	220	225	235	245
産業廃棄物	処分業	6	6	6	6
	計	226	231	241	251
合 計		2,468	2,503	2,567	2,666

処理施設の設置状況

処理施設の設置状況は、以下のとおりです。

表 2-2-18 処理施設の設置状況（令和6年度末現在）

施設の種類			施設数
中間処理施設	汚泥	脱水施設	28
		乾燥施設	9
		焼却施設	10
	廃油	油水分離施設	1
		焼却施設	12
	廃酸・廃アルカリ	中和施設	1
	廃プラスチック類	破碎施設	56
		焼却施設	8
	木くず又はがれき類	破碎施設	276
	その他（汚泥、廃油、 廃プラ、PCBを除く）	焼却施設	15
小計		416	
最終処分場	安定型処分場		14
	管理型処分場（うち海面埋立）		4（1）
	小計		18
合計			434

最終処分場の残余容量

最終処分場の残余容量は、以下のとおりです。

表 2-2-19 最終処分場の残余容量

項 目	令和2年度末			令和3年度末			令和4年度末			令和5年度末		
	施設 数	処理 能力 (千m ³)	残余 容量 (千m ³)	施設 数	処理 能力 (千m ³)	残余 容量 (千m ³)	施設 数	処理 能力 (千m ³)	残余 容量 (千m ³)	施設 数	処理 能力 (千m ³)	残余 容量 (千m ³)
安定型処分場	13	3,137	627	13	3,137	512	13	5,654	2,380	13	5,654	2,287
排出事業者所有	1	528	0	1	528	0	1	528	0	1	528	0
処理業者所有	12	3,137	627	12	3,137	512	12	5,126	2,380	12	5,126	2,287
管理型処分場	2	6,264	595	2	6,264	514	2	6,264	433	2	6,264	441
排出事業者所有	2	6,264	595	2	6,264	514	2	6,264	433	2	6,264	441
電気業	1	6,142	514	1	6,142	433	1	6,142	372	1	6,142	380
処理業者所有	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

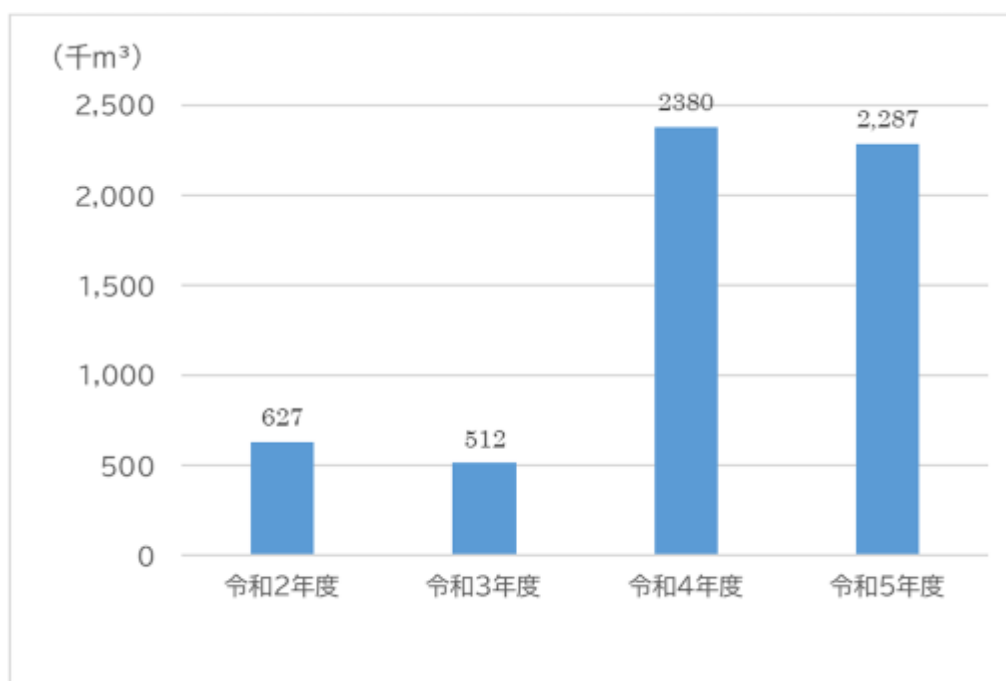


図 2-2-20 安定型処分場の残余容量の推移（処理業者所有分）

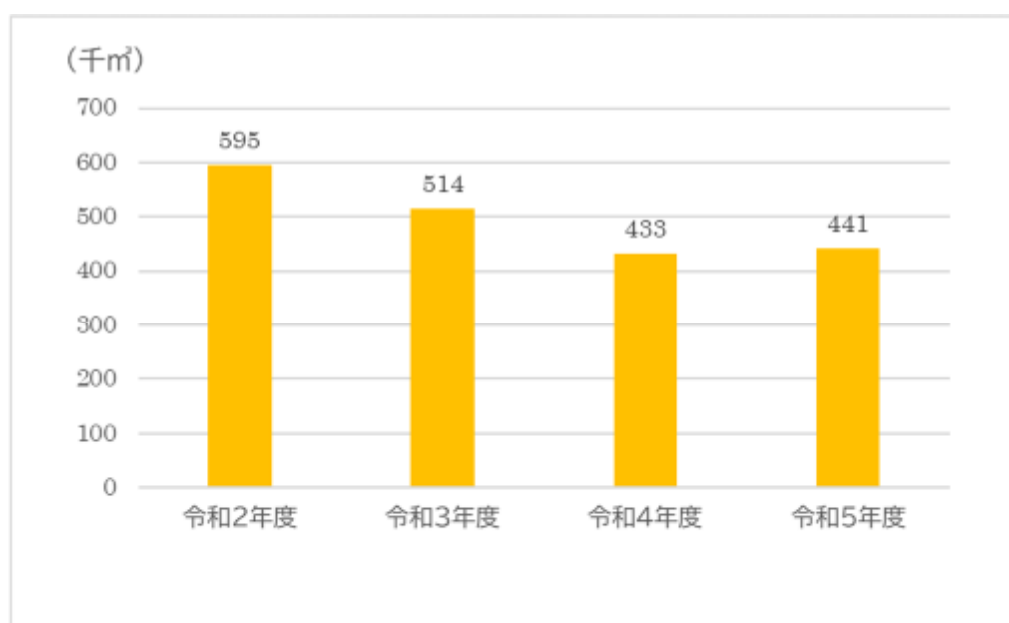


図 2-2-21 管理型処分場の残余容量の推移（排出事業者所有分）

(5) 前計画の目標達成状況

前計画の産業廃棄物の目標達成状況

	令和7年度 (目標値)	令和6年度 (実測値)
産業廃棄物の排出量	4,868 千トン	5,490 千トン
産業廃棄物の再生利用率	66%	63%

令和6年度産業廃棄物の排出量は目標である排出量4,868トンより622千トン多い5,490千トンとなっています。

令和6年度産業廃棄物の再生利用率については、63%となっています。

令和6年度の産業廃棄物の種類別処理目標達成状況については、以下のとおり概ね目標を達しています。

1 表 2-2-22 産業廃棄物の種類別処理目標達成状況

産業廃棄物の種類		主な排出業種	令和7年度における数値目標	令和6年度の処理状況					目標の達成状況	
				排出量	再生利用量		減量化量			
					再生利用率	減量化率				
燃え殻		電気業	[再生利用] 排出量の47%	34,164	31,630	93%	0	0%	[再生利用] 排出量の93%	目標を達成している
汚泥	有機性汚泥	製造業 水道業（下水道）	[再生利用] 排出量の4% [減量化] 排出量の96%	992,487	26,682	3%	965,537	97%	[再生利用] 排出量の3% [減量化] 排出量の97%	概ね目標を達成している
	無機性汚泥	建設業 製造業 水道業（上水道）	[再生利用] 排出量の6% [減量化] 排出量の94%	314,721	39,262	12%	274,141	87%	[再生利用] 排出量の12% [減量化] 排出量の87%	目標に達していない
木くず		建設業	[再生利用] 排出量の83% [減量化] 排出量の15%	116,000	87,941	76%	25,525	22%	[再生利用] 排出量の76% [減量化] 排出量の22%	目標に達していない
金属くず		製造業	[再生利用] 排出量の98%	64,840	58,898	91%	113	0%	[再生利用] 排出量の91%	目標に達していない
ガラス陶磁器 コンクリート		建設業 製造業	[再生利用] 排出量の75%	105,145	90,046	86%	848	1%	[再生利用] 排出量の86%	目標を達成している
鋳さい	鋳さい	鋳業	[再生利用] 排出量の90%	823	705	86%	0	0%	[再生利用] 排出量の86%	概ね目標を達成している
がれき類	コンクリート片	建設業	[再生利用] 排出量の100%	516,880	514,158	99%	2,644	1%	[再生利用] 排出量の99%	概ね目標を達成している
	廃アスファルト	建設業	[再生利用] 排出量の100%	369,851	368,654	100%	1,193	0%	[再生利用] 排出量の100%	目標を達成している
	その他の建設廃材	建設業	[再生利用] 排出量の95%	196,003	186,939	95%	59	0%	[再生利用] 排出量の95%	目標を達成している
動物のふん尿		農業（畜産業）	[再生利用] 排出量の73% [減量化] 排出量の27%	1,637,006	1,185,506	72%	451,499	28%	[再生利用] 排出量の72% [減量化] 排出量の28%	概ね目標を達成している
ばいじん		電気業	[再生利用] 排出量の90%	916,097	729,044	80%	0	0%	[再生利用] 排出量の80%	目標を達成している
その他の種類（ 2） （特別管理産業廃棄物を除く）		全業種	[再生利用] 排出量の90%	188,480	120,370	64%	50,899	27%	[再生利用] 排出量の64%	目標に達していない
産業廃棄物全体			[再生利用] 排出量の66%	5,489,503	3,456,934	63%	1,791,711	33%	[再生利用] 排出量の63%	概ね目標を達成している

1 処理処分状況は、「令和6年度長崎県産業廃棄物実態調査」から算出。

2 その他の種類：廃プラスチック類、動植物性残さ、紙くず、廃油、廃酸、廃アルカリ等

3 適正処理の現状と課題

(1) 適正処理の状況

現状

県では、令和6年度に、産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対して、計6,726件の立入検査を実施しました。その結果、命令・処分件数は令和3年度よりも3件多い3件、文書指導は令和3年度よりも19件少ない19件となりました。

平成25年度から、不適正処理を行った産業廃棄物処理業者等に対し指導票を交付する手法を導入し、これまで以上に厳正な指導を実施しています。

産業廃棄物処理業者及び排出事業者への立入検査・指導により、近年は基準適合率95%以上の高い水準を維持しています。

県が実施している産業廃棄物に関する研修会へは、令和6年度に3,301人の参加がありました。

課題

産業廃棄物処理業者及び排出事業者への立入検査を継続し、高い基準適合率を維持することが必要です。

不適正処理については、早期発見、早期指導により早期改善を目指す取組が必要です。

産業廃棄物処理業者及び排出事業者への立入検査等実施状況

産業廃棄物の適正処理を推進するため、令和3年度～令和6年度に実施した立入検査等の実施状況は以下のとおりです。

表 2-3-1 立入検査等実施状況

年度	項目	立入検査 件数	指導内容				命令 ・処分	基 準 適合率 (%)	
			(口頭指導)	(指導票)	(文書指導)	(報告徴収)			
令和3年度	処理業者	5,361	140	133	5	0	2	0	97.4%
	排出事業者	1,108	36	21	11	0	4	0	96.8%
	計	6,469	176	154	16	0	6	0	97.3%
令和4年度	処理業者	5,505	124	115	8	0	1	3	97.7%
	排出事業者	1,025	51	29	14	3	5	0	95.0%
	計	6,530	175	144	22	3	6	3	97.3%
令和5年度	処理業者	5,332	128	108	11	0	9	4	97.6%
	排出事業者	1,291	57	29	15	3	10	0	95.6%
	計	6,623	185	137	26	3	19	4	97.2%
令和6年度	処理業者	5,678	142	116	17	8	1	3	97.5%
	排出事業者	1,048	76	41	19	11	5	0	92.7%
	計	6,726	218	157	36	19	6	3	96.8%

県の管轄地域（長崎市、佐世保市を除く県下一円）で実施したもののみ掲載

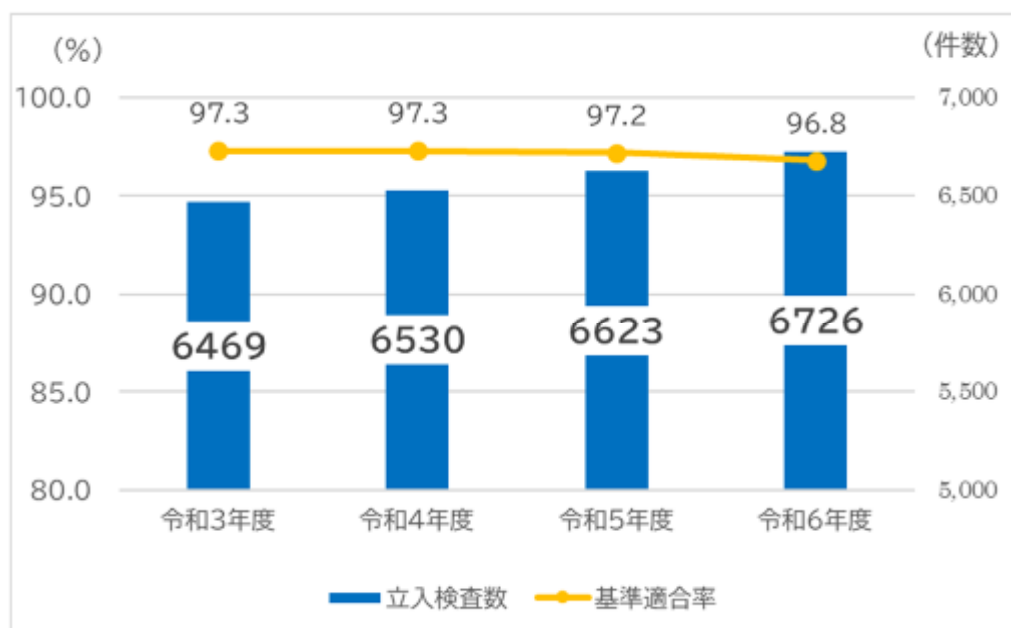


図 2-3-2 立入検査件数と基準適合率の推移

産業廃棄物処理業者及び排出事業者の研修会参加状況

産業廃棄物の適正処理を推進するため、県が実施した研修会への参加者数の状況は以下のとおりです。

表 2-3-3 研修会の参加者数（令和 5 年度、令和 6 年度）
（人）

項目	令和 5 年度	令和 6 年度
産業廃棄物処理業者 参加者数	242	265
排出事業者 参加者数	1,784	3,036
合計	2,026	3,301

(2) 不法投棄の状況

現状

令和6年度の不法投棄の発見件数は79件、投棄量は約450立方メートルであり、発見件数、投棄量ともにピーク時から大幅に減少しており、近年は横ばいの状況にあります。家電リサイクル法の不法投棄状況では、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機、エアコンの順に投棄台数が多く、その経年変化はほぼ横ばいです。毎年6月に実施されている空きかん回収キャンペーンには、毎年、多くの県民の方々に参加いただいております、令和6年度は5万9千人が参加し、約10万個の空きかんが回収されました。

課題

不法投棄の発見件数及び投棄量は概ね減少傾向にありますが、不法投棄の形態は目立たないように埋設するなど悪質化・巧妙化しており、不法投棄・違法焼却の未然防止、早期発見及び早期改善に向け、不法投棄パトロールや事業者への監視指導の取組継続が必要です。

廃家電の不法投棄を防止するため、家電リサイクル制度を活用するとともに、家電販売店による廃家電の受入体制の整備や市町等で行う定期的な収集など、地域住民が廃家電を適正に持ち込める体制を充実していくことが必要です。

不法投棄等監視パトロール実施結果

令和3年度から令和6年度までの不法投棄等監視パトロール実施結果をまとめると、以下のとおりです。

発見件数は、平成11年度の679件をピークに減少し、昨年度は79件となっております。

また、投棄量も、平成11年度の25,419m³をピークに減少しており、昨年度は455m³とピーク時の約1.8%程度まで減少しており、近年は横ばいの状況にあります。

表 2-3-4 廃棄物の不法投棄等状況の推移

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
パトロール回数		2,536	2,312	2,276	2,382
不法投棄	発見件数(件)	77	115	77	79
	投棄量 (m ³)	768	726	1,728	455
	撤去件数(件)	76	114	74	77
	撤去率 (%)	98.7	99.1	96.1	97.4
野焼き	発見件数(件)	16	15	12	12
	改善件数(件)	16	12	11	11

県の管轄地域（長崎市、佐世保市を除く県下一円）で実施したもののみ掲載

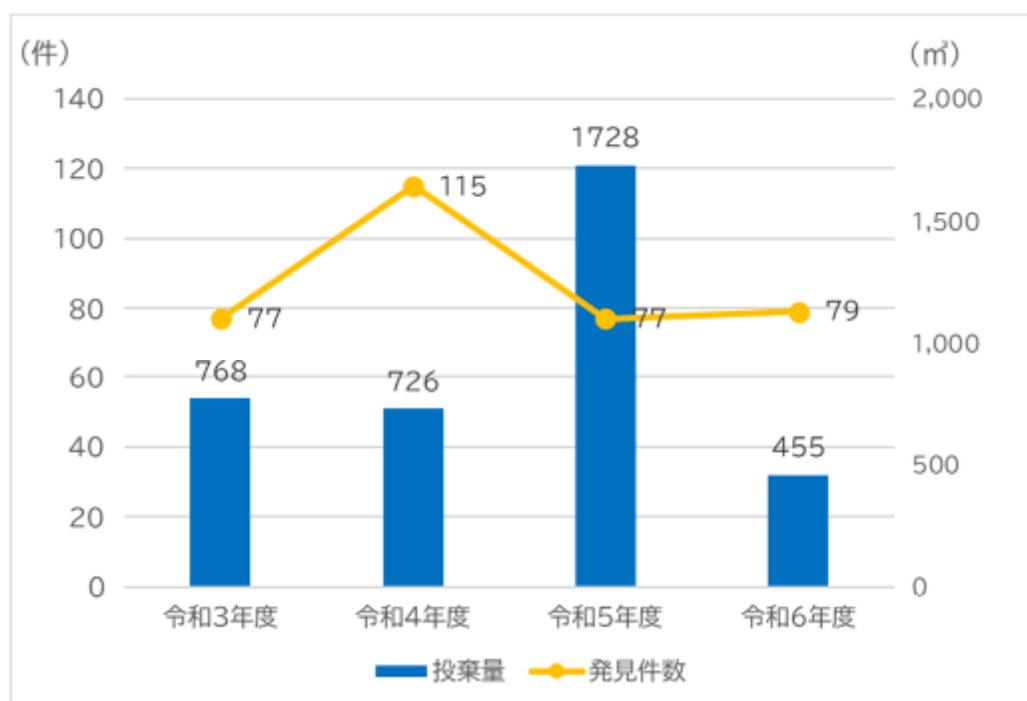


図 2-3-5 廃棄物の不法投棄状況の推移

廃家電の不法投棄の状況

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、廃家電 4 品目の消費者による適正排出、小売業者による消費者からの引取、製造業者等による指定引取場所からの引取及び再商品化等が進められています。

廃家電 4 品目の不法投棄状況をみると、品目別では、テレビが最も多く、次いで冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機、エアコンの順になっています。

表 2-3-6 廃家電の不法投棄状況の推移

項 目	(台数)				
	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
エアコン	16	26	20	14	16
テレビ	382	469	477	352	275
冷蔵庫・冷凍庫	112	79	101	88	46
洗濯機・乾燥機	64	71	73	59	35
合 計	574	645	671	513	372

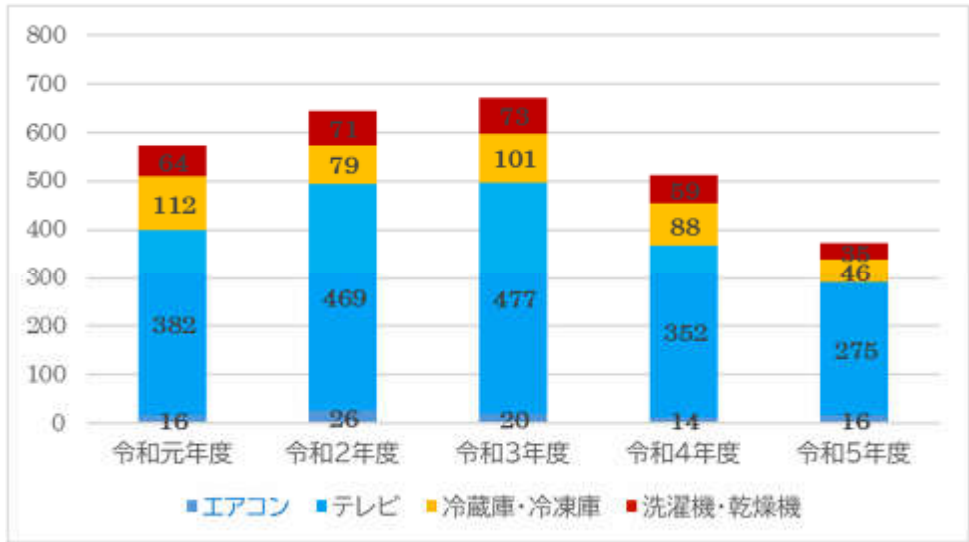


図 2-3-7 廃家電の不法投棄状況の推移

空きかん等回収キャンペーンの状況

県では、環境美化に対する意識を高めるため、昭和 56 年から 6 月の環境月間の第 1 日曜日を「空きかん等回収キャンペーン」の県内統一実施日と定めています。

各市町及び環境美化団体等と協力し、散乱している空きかんやペットボトルの回収を住民参加で実践いただくことにより、資源リサイクルや環境美化への県民意識の高揚を図り、美しく住み良いふるさとづくりを目的とした活動を展開しています。

令和 2 年度から令和 6 年度までの本キャンペーンの実績は以下のとおりであり、令和 6 年度は約 5 万 9 千人が参加し、約 10 万個の空きかんが回収されました。

表 2-3-8 空きかん回収キャンペーン実績の推移

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
回収個数(個)	60,709	28,672	100,200	111,172	99,727
回収重量(kg)	2,573	1,287	4,215	4,934	4,333
参加人数(人)	28,251	11,298	42,587	60,037	59,369